

T

G

株主の皆さまと東京ガスをつなぐ

東京ガス通信

2000年春号

社長対談

2000年3月期決算のご報告

TOPICS

くらしの中の東京ガス

クローズアップ

2000年3月期決算ハイライト

連結決算総括

(単位:百万円)

	2000年3月期 (1999.4~2000.3)	前期比 増減率(%)	1999年3月期 (1998.4~1999.3)
総売上高	992,255	-0.6	997,766
当期純利益	26,698	50.3	17,764
株主資本	484,239	14.9	421,443
総資産	1,805,086	5.7	1,707,446
フリーキャッシュ・フロー	42,029	335.7	9,647
1株当たり当期純利益(円)	9.50	50.3	6.32
1株当たり純資産(円)	172.33	14.9	149.98
総資産当期純利益率(ROA)	1.5%	50.0	1.0%
株主資本当期純利益率(ROE)	5.9%	40.5	4.2%
株主資本比率	26.8%	8.5	24.7%

当社では、2000年3月期からの連結会計本格導入に合わせ、当社グループとしての今後の事業展開、経営情報の適切かつ迅速なディスクロージャーを目的として、株主の皆さまにお届けする「東京ガス通信」においても、当期から連結情報を開示してまいります。当社においては、連結財務諸表規則のとおり、14の子会社を連結対象としており、関連会社1社(ガスマレーシア社)に持分法を適用しています(子会社の情報については21ページをご覧ください)

東京ガス通信 2000年春号

目次

社長対談	1
2000年3月期決算のご報告(連結)	6
2000年3月期決算のご報告(単体)	11
DATA	13
TOPICS	16
くらしの中の東京ガス	17
クローズアップ 東京ガスの「顔」	18
株主の皆さまからのご質問に答えて	20
会社情報	21

表紙

メタンハイドレート

燃焼実験の炎

メタンハイドレートは水とメタンガスからなる氷状の結晶で、「燃える氷」と呼ばれています。世界中に豊富な埋蔵量があると推定されており、クリーンな21世紀のエネルギー資源として期待されています。

エネルギー自由化時代を迎えて



1999年11月のガス事業法改正、2000年3月の改正電気事業法の施行に伴う大口電力の小売り自由化等、本格的なエネルギー自由化時代が到来しています。電力・ガスご担当の証券アナリスト、橋本尚人氏をお迎えして、上原社長と「自由化時代の経営」について語っていただきました。

橋本尚人氏

野村證券株式会社金融研究所
企業調査部 研究員

上原英治

東京ガス株式会社
代表取締役社長

「自由化」と東京ガスの強み

橋本： いよいよ電力の小売り自由化がスタートしましたが、「自由化」というものを、どう捉えていらっしゃるのでしょうか。

上原： 自由化イコール電力会社とガス会社の相互参入だと世間では見られがちです。しかしこれは、「誰もが」自由に電力やガスの販売ができるようになったということなのです。すでに商社など異業種からの参入が具体化していますし、外資系企業も参入の意向を表明するなど、既存の枠組みを超えた新しい形の競争がますます厳しくなるものと受けとめています。

橋本： エネルギー分野で業界の枠を超えて競争が激化するなか、経済的にいうと、いわゆる「玉」と「輸送手段」という財産を持っていることが、ガス会社の強みになりますね。

上原： エネルギーについては、安いばかりでは駄目で、「環境」面がとて重要になります。そういう意味では、ことに首都圏では、クリーン・エネルギーの天然ガスを使った発電が、より重要になってくると考えています。そうすると、天然ガスという「玉」を持ち、パイプラインという「輸送手段」を持っているガス事業者というのは、需要地隣接の分散型電源を視野に入れた場合、大きな強みを持っていることになります。

一方、自由化をさらなるビジネス拡大のチャンスの到来と捉えて、発電事業に進出するという道もあります。需要さえきちん



橋本 尚人

(はしもと・なおと)

1964年生まれ。

慶応大学経済学部卒。

1987年野村総合研究所入社。電力・ガスセクター担当アナリストとして、日経金融新聞主催のアナリスト人気ランキング調査で7年連続第1位に選ばれている。

と押さえられれば、当社の工場跡地などを利用してみずから発電所を建設し、電気売ることもあり得ると考えています。既にその一つの形としてNTTファシリティーズ、大阪ガスと共同で電力小売り事業へ参入する方向で検討を進めております。

橋本：「需要さえ押さえられれば」というのは、まさに小売りの発想ですが、御社が需要を押さえる上での鍵は何でしょうか。

上原：電力会社の場合、家電メーカーさんなり販売店さんが電気器具をどんどん売ってくれますから、みずから需要を開発しなくてもいい。ところが、私どもの販売するガスは、取り扱いやすさの面では電気比べてやや弱いため、メーカーさんの協力を得ながら、みずから使いやすいガス器具等を開発し、みずからお客さまに売り込むということをずっと続けてきています。「お客さまの囲い込み」というか、日頃のサービスを通じた、お客さまニーズの把握と、ガス機器を使っていただくための技術サービスやエンジニアリング、アフターサービス等に力を入れることにより、長年にわたってお客さまとの信頼関係、すなわちネットワークを築いてきています。そうした積み重ねが、現時点での東京ガスの大きな競争力になっていると思います。

東京ガスとIT

橋本：ガス会社はパイプやメーターを通じてすべてのお客さまとつながっている。さらに、みずからガス器具を開発し、みずからお客さまに販売する。ということは、各ご家庭でお使いになっているガスの使用量はもとより、ガス器具の所有状況や器具修理の履歴に至るまで、膨大な顧客データが蓄積されることとなりますね。そうした情報をどう活用するかというと、これがIT（情報通信技術）なわけですが。電力とかガスは、最もローテクでITからはほど遠い業種だと株式市場では捉えられていますが、実は自由化の根幹はIT競争にあるのではないかと考えています。

上原：そうですね。私どものビジネスにとって、ITの活用はとても大事なことです。社内でも委員会をつくって、どのようにしてお客さまサービスを向上させ、需要開発につなげるかを検討しています。ただし、ITを使って何でもいいからニュービジネスを開発し

ようというのではなく、あくまでも自分たちのビジネスにITをいかに生かすかということが基本です。そうすれば、そこから必然的に新しいビジネスも派生してくる、というのが私の考えです。



上原 英治

(うへはら・ひではる)
東京ガス
代表取締役社長

コージェネレーションを武器とした エネルギー事業の展開

橋本： そのへんは、昨秋発表された中期経営計画が、多角化路線ではなく、事業領域をエネルギー事業中心に置いて策定されたことと関連しているのでしょうか。規制緩和でルールが変わるわけですから、フォーメーションを変えて攻める必要があるのではないのでしょうか。

上原： エネルギー事業といっても、単なるエネルギー供給を指しているわけではありません。「エネルギーをお使いいただく」という視点から、天然ガスを核としてエネルギー関連分野で積極的に事業展開を図るということです。事業領域にはかなり広がりがあります。そのなかでも、私どもが20年前から取り組み、エンジニアリング力・技術力を蓄積してきている、熱と電気を併給するコージェネレーションが今後の勝負どころと考えています。世の中の流れは、大規模発電から分散型電源、オンサイト発電へとシフトしていく傾向にあります。分散型電源ですと、需要地に近接して発電するので送電ロスが少なく、設備も小規模なので着工から運転開始までの期間が短くてすみます。当社でも、従来の大規模コージェネレーションに加えて、低コストのマイクロガスタービンを使った小規模コージェネレーションの事業化のめどがついてきました。これによって病院やホテル、スーパーなどへも普及を図れるのではないかと期待しています。また、水素と酸素を化学的に反応させて電気を発生させる燃料電池も有望分野で、天然ガスから水素を取り出すシステムの研究に取り組んでいます。これらについては、家庭用に普及するまでにはまだまだ技術的な課題が残っていますが、本当に商品になるものをつくり上げようと、いま最も力を入れて研究開発を進めています。

橋本： 本格的なエネルギー自由化時代を迎えて、東京ガスはマイクロガスタービンと燃料電池という強力な武器を手に入れたことになり

ますね。ゆくゆくは、燃料電池利用システムを組み込んだ家が建てられるようになり、日本人の生活も変わっていくことになるのでしょうか。そういう意味では、私は、ガス会社というのはライフスタイルを提案している会社だと思っています。実は、ガスを使った生活というのは安全でクリーンで、消費者にとって望ましいものです。例えば、床暖房の住宅だとストーブが不要で、赤ちゃんがいてもよけいな気を使わずにすみます。ところが残念なことに、ガス会社は地球環境問題にも配慮した最も豊かなライフスタイルを提案しているのだということが、利用者には伝わっていないと思います。電力・ガスの自由化というのは、それをアピールするには非常にいい機会ではないでしょうか。

上原：まさにおっしゃるような考え方が、私どもの営業の基本であるべきなのです。中期経営計画のなかでも、経営体質の強化とともに競争力の強化を掲げて、懸命に営業努力をしているのですが、たしかに私どもの意図がお客さまに十分に伝わっていないという面があります。いま、天然ガスがクリーン・エネルギーとしてお客さまから高い評価を受けていますし、営業でもその点を強調しています。ただ、天然ガスが自由化で誰でも扱えるようになれば、最後は競争力の勝負になります。現時点では競争力は高いと思っていますが、誰が参入してきても負けなだけの総合的な競争力を維持・強化していかなければなりません。

橋本：それには、エンジニアリング力が重要ですね。家庭のなかでのエンジニアリングというと、より便利で快適なガス器具やガス利用システムの開発ですし、業務用ではコージェネレーションを含めて、エネルギー・コストの安いシステムを提案していくこと、これがエンジニアリングですね。



新しい経営管理システムの導入

上原：それに加えて、競争力を高めていく上で何よりも大事なのは、お客さまの心をつかむことだと思っています。870万のお客さまと信頼で結ばれたネットワークを強化していくことが、技術力、営業力に次ぐ競争力強化のもう1本の柱だと常々話しています。今回、社内に新しい経営管理システムを導入しました。その

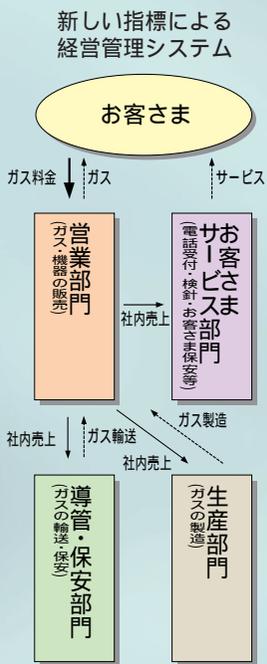


基本となっているのは、お客さまへのサービスも、単なる公益事業の義務としてではなく、利益を生み出すためのものとして捉える視点です。新しいシステムでは、例えば営業部門がお客さまサービス部門に対価を払うという形にして、サービス効率そのものがビジネスになるということを示しました。どの部署も収益部門なのだという意識を持つことを年度計画に盛り込み、経営管理システムとして具体化させたことによって、社内の意識がどんどん変わってきました。費用対効果を戦略本部単位で日常的に考えることにより、その意識をさらに徹底させています。

株主の皆さまへ

橋本： 私自身は、自由化の基本というのはお客さまに選んでいただくことであり、営利企業としての使命を果たしてこそ公益的使命を果たすことができる、と考えています。「新しい公益事業」を目指すなかで、株主の皆さまにはどういことを伝えたいとお考えでしょうか。

上原： 私は、中期経営計画を絵に描いた餅に終わらせることなく、着実に実施することにより、成果を予定ないし予定以上に上げる覚悟でいます。それによって企業価値が高まり、株式市場でしかるべく評価されていくと信じています。株主の皆さまは「お手並み拝見」といった意識をお持ちかもしれませんが、ご期待にお応えできるだけの結果をあげるとともに、積極的にIR活動に取り組んで情報開示に努め、当社をさらにご理解いただけるようにしたいと思います。市場の評価は将来に対する評価であると同時に、足元の業績にも左右されます。したがって、何よりも大切なのは、公益事業の使命と株式会社としての使命を同時に達成しつつ、着実に実績を示していくことです。株主の皆さまに報いることができるよう今後とも努力を重ねてまいりますので、変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。



2000年3月期決算のご報告(連結)

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2000年3月期 (1999.4~2000.3)	前期比 増減率(%)	1999年3月期 (1998.4~1999.3)
総売上高	992,255	-0.6	997,766
売上原価	483,813	1.4	477,283
売上総利益	508,441	-2.3	520,483
供給販売費及び一般管理費	439,207	-2.0	448,180
供給販売費	344,675	-1.5	350,068
一般管理費	94,532	-3.6	98,111
営業利益	69,233	-4.2	72,302
営業外収益	10,202	29.5	7,877
営業外費用	35,716	-5.2	37,664
経常利益	43,720	2.8	42,515
特別利益	514	-31.5	750
特別損失	496	-78.5	2,302
法人税等	16,064	-31.6	23,498
法人税等調整額	713	—	—
少数株主損益	261	—	298
当期純利益	26,698	50.3	17,764

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	2000年3月期 (1999.4~2000.3)	前期比 増減率(%)	1999年3月期 (1998.4~1999.3)
連結剰余金期首残高	326,822	19.3	273,905
その他の剰余金期首残高	277,589	1.3	273,905
過年度税効果調整額	49,233	—	—
連結剰余金増加高	1,067	796.6	119
連結子会社増加等による 剰余金増加高	1,067	796.6	119
連結剰余金減少高	14,201	0.0	14,198
配当金	14,050	0.0	14,050
取締役賞与金	151	2.0	148
当期純利益	26,698	50.3	17,764
連結剰余金期末残高	340,386	22.6	277,589

総売上高

当期は高気温で推移したにもかかわらず、家庭用ガス販売量は件数の増加やガス器具の普及拡大に努めた結果、前期比1.4%増を確保したのをはじめ、空調用需要が好調であったこと等により、ガス販売量全体では前期比3.2%増加しました。ただし、原料費調整制度に基づく料金単価の引き下げや料金改定を実施したため、ガス売上高は前期比0.4%減少したほか、ガス器具売上高が連結子会社の営業体制の見直し等の影響などにより、前期比4.5%減少しました。

売上原価

売上原価の増加は、主に原油価格の高騰やガス販売量増加による原材料費の増加によるものです。

営業利益

売上総利益の減少を、諸経費等の抑制努力でカバーするには至らず、前期比4.2%減の692億円となりました。

当期純利益

円高にともなう為替差益の増加や有価証券売却損の減少により、営業外収支が改善し、経常利益は前期比2.8%増の437億円となりました。また、前期に連結子会社事業再編費用などがあったことや法人税等の計上額が減少したことなどにより、当期純利益は前期比50.3%増の266億円となりました。

総売上高



当期純利益



原料費調整制度

為替レートや原油価格の変動によるLNG購入価格の変動を、ガス料金に速やかに反映させることを目的として、1996年1月の料金改定時に導入された制度。反映されるまでに最大6カ月間のタイムラグがある。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	2000年3月期 (2000 3 31)	前期末比 増減率(%)	1999年3月期 (1999 3 31)
固定資産	1,491,020	2.0	1,461,970
有形固定資産	1,333,551	-0.7	1,342,794
製造設備	286,946	-8.6	314,046
供給設備	496,183	8.4	457,703
業務設備	85,551	-7.0	91,999
建設仮勘定	123,953	-14.4	144,852
その他	340,918	2.0	334,194
無形固定資産	19,819	375.2	4,171
投資等	137,648	19.7	115,004
流動資産	314,065	27.9	245,475
現金及び預金	57,926	242.2	16,927
受取手形及び売掛金	125,512	9.3	114,803
有価証券	2,309	-32.0	3,396
たな卸資産	27,059	-2.3	27,687
その他	101,259	22.5	82,662
資産合計	1,805,086	5.7	1,707,446

有形固定資産の減価償却累計額は1,947,467百万円です。

固定資産

京浜幹線・横浜幹線が昨年12月に完成して供給設備の増加があった一方で、既存設備の減価償却が進んでいることから、有形固定資産全体では前期末比0.7%減の1兆3,335億円となりました。また、無形固定資産及び投資等が増加しているのは、ソフトウェアの計上科目を投資等から無形固定資産に変更したのと、投資等において税効果会計適用による繰延税金資産を計上したためです。

流動資産

現金及び預金やその他が増加しているのは、主に手元資金の増加によるものです。また、税効果会計適用による繰延税金資産を計上したほかガス売掛金などが増加したため、流動資産は前期末比27.9%増の3,140億円となりました。

(単位：百万円)

負債及び資本の部	2000年3月期 (2000 3 31)	前期末比 増減率(%)	1999年3月期 (1999 3 31)
(負債の部)			
固定負債	1,002,529	1.7	985,438
社債	258,943	30.2	198,943
転換社債	355,334	-10.5	397,131
長期借入金	229,357	2.1	224,678
その他	158,895	-3.5	164,686
流動負債	314,697	5.8	297,444
1年以内に期限到来の固定負債	71,959	—	—
支払手形及び買掛金	39,284	-27.3	54,002
短期借入金	41,641	-21.0	52,693
未払法人税等	19,885	-19.2	24,624
その他	141,928	-14.6	166,125
負債合計	1,317,227	2.7	1,282,883
少数株主持分	3,619	16.0	3,120
(資本の部)			
資本金	141,817	0.0	141,817
資本準備金	2,038	0.0	2,038
連結剰余金	340,386	22.6	277,589
自己株式	3	—	2
資本合計	484,239	14.9	421,443
負債・少数株主持分及び資本合計	1,805,086	5.7	1,707,446

固定負債

600億円の社債を発行したため社債残高が増加しましたが、第2回転換社債(2000年9月償還)の「1年以内に期限到来の固定負債」への振替を行うなどにより、固定負債全体では前期末比1.7%増の1兆25億円となりました。

流動負債

短期借入金の減少や一部経過勘定の減少がありましたが、転換社債の振替による増加などがあったため、流動負債は前期末比5.8%増の3,146億円となりました。

資本

税効果会計導入にともなう過年度税効果調整額の計上などにより、資本は前期末比14.9%増の4,842億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2000年3月期 (1999.4～2000.3)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	154,641
税金等調整前当期純利益	43,738
減価償却費	136,214
長期前払費用償却費	4,092
有形固定資産除却損	4,330
投資有価証券等評価損益	1,523
退職給与引当金等の減少額	3,747
受取利息及び受取配当金	1,282
支払利息	23,366
売上債権の増加額	10,590
仕入債務の減少額	10,638
未払消費税等の増加額	7,396
その他	2,265
小計	196,667
利息及び配当金の受取額	1,310
利息の支払額	23,149
法人税等の支払額	20,186
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	124,333
有形固定資産の取得による支出	115,324
無形固定資産の取得による支出	5,176
長期前払費用の支出	3,169
その他	662
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	22,802
短期借入金の純減少額	10,279
長期借入による収入	34,698
長期借入金の返済による支出	45,527
社債の発行による収入	60,000
社債の償還による支出	1,997
配当金の支払額	14,053
少数株主への配当金の支払額	39
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V. 現金及び現金同等物の増加額	53,110
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
VII. 現金及び現金同等物の期首残高	44,210
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	97,327

当社は連結財務諸表規則に基づき、当期より連結キャッシュ・フロー計算書を連結財務諸表に開示しています。

キャッシュ・フロー計算書とは、1会計期間における資金の流れを表すもので、「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動区分で表示されます。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、固定資産の減価償却が進んだことなどにより、当期において1,546億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、ガス供給設備などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産を取得したことにより、当期において1,243億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた現金及び現金同等物は、長期借入金の減少などがありましたが、社債発行による資金調達などにより、当期において228億円となりました。

2000年3月期決算のご報告(単体)

損益計算書

(単位：百万円)

	2000年3月期 (1999.4~2000.3)	前期比 増減率(%)	1999年3月期 (1998.4~1999.3)
総売上高	869,939	-0.1	870,838
ガス売上高	665,834	-0.4	668,770
営業雑収益	168,680	1.1	166,875
附帯事業収益	35,424	0.7	35,192
費用	818,642	0.6	813,645
売上原価	207,393	6.8	194,238
供給販売費	317,696	-0.7	319,932
一般管理費	98,372	-3.4	101,795
営業雑費用	164,826	-1.9	168,034
附帯事業費用	30,352	2.4	29,644
営業利益	51,296	-10.3	57,193
営業外収益	14,317	14.3	12,529
営業外費用	30,685	-7.9	33,317
経常利益	34,929	-4.1	36,405
特別利益	512	-11.3	577
特別損失	496	-14.2	578
法人税等	11,950	-38.7	19,490
法人税等調整額	600	—	—
当期純利益	22,395	32.4	16,915
前期繰越利益	12,106	16.7	10,374
過年度税効果調整額等	46,619	—	—
中間配当額	7,025	0.0	7,025
当期末処分利益	74,095	265.6	20,264

利益処分

(単位：百万円)

	2000年3月期 (1999.4~2000.3)	利益処分額 配当金	
当期末処分利益	74,095		7,024
海外投資等損失準備金取崩し	3	取締役賞与金	83
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	221	特定ガス導管工事償却準備金	705
合計	74,320	別途積立金	45,000
		次期繰越利益	21,507

(1株につき2円50銭)

1999年12月10日に7,025百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

貸借対照表

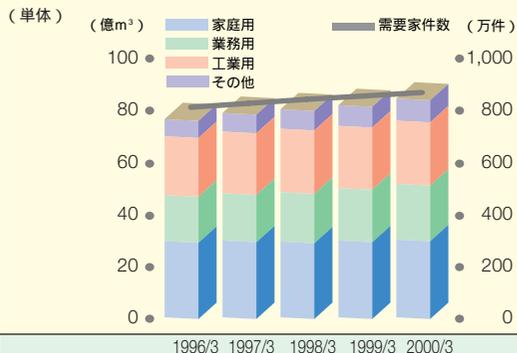
(単位：百万円)

	2000年3月期 (2000.3.31)	前期末比 増減率(%)	1999年3月期 (1999.3.31)
(資産の部)			
固定資産	1,250,442	2.1	1,224,801
有形固定資産	1,029,954	-0.6	1,036,476
無形固定資産	16,598	770.8	1,906
投資等	203,889	9.4	186,418
流動資産	243,257	39.0	175,018
資産合計	1,493,699	6.7	1,399,820
(負債及び資本の部)			
固定負債	839,158	0.7	833,288
社債	258,143	30.3	198,143
転換社債	355,334	-10.5	397,131
長期借入金	96,139	-7.2	103,643
その他	129,542	-3.6	134,371
流動負債	211,177	20.5	175,236
1年以内に期限到来の固定負債	51,999	491.1	8,797
買掛金	18,397	-44.3	33,024
短期借入金	403	-32.9	601
その他	140,378	5.7	132,814
負債合計	1,050,336	4.1	1,008,524
資本金	141,817	0.0	141,817
資本準備金	2,038	0.0	2,038
利益準備金	35,454	0.0	35,454
剰余金	264,052	24.6	211,985
(うち当期末処分利益)	(74,095)	265.6	(20,264)
資本合計	443,363	13.3	391,295
負債・資本合計	1,493,699	6.7	1,399,820

有形固定資産の減価償却累計額は1,764,227百万円です。

DATA

ガス販売量・需要件数



ガス販売量(億m ³)	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3
家庭用	29.3	29.5	29.0	29.5	29.9
業務用	17.7	18.2	19.0	20.2	21.4
工業用	22.6	23.7	24.4	23.9	24.3
その他	6.6	7.2	7.5	8.0	8.5
合計	76.2	78.5	79.9	81.6	84.2
需要件数(万件)	814.6	829.7	845.1	858.3	871.5

資本的支出・減価償却費



資本的支出(億円)	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3
資本的支出(億円)	1,801	1,623	1,594	1,420	1,218
減価償却費(億円)	1,206	1,236	1,149	1,326	1,362

「資本的支出」とは、有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額のことです。

ガス導管延長



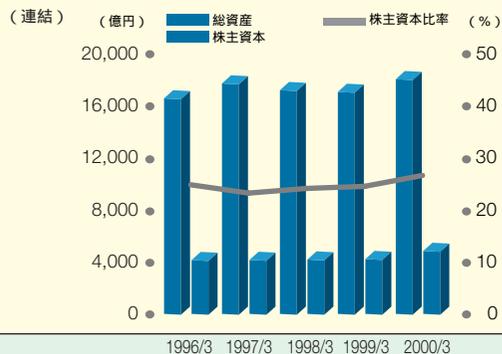
ガス導管延長(km)	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3
ガス導管延長(km)	44,904	45,568	46,117	46,704	47,269

原油価格・為替レート



原油価格(\$/bbl)	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3
原油価格(\$/bbl)	18.3	21.6	18.8	12.8	20.9
為替レート(円/\$)	96	113	123	128	112

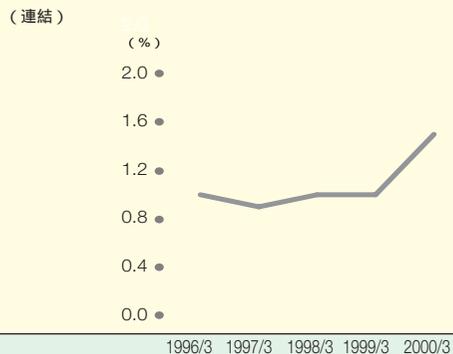
總資產・株主資本・株主資本比率



	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3
総資産(億円)	16,572	17,721	17,207	17,074	18,051
株主資本(億円)	4,137	4,149	4,178	4,214	4,842
株主資本比率(%)	25.0	23.4	24.3	24.7	26.8

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産 × 100

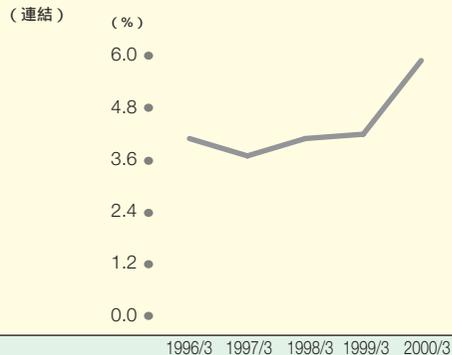
総資産当期純利益率(ROA)



	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	1.0	0.9	1.0	1.0	1.5

総資産当期純利益率(ROA) = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

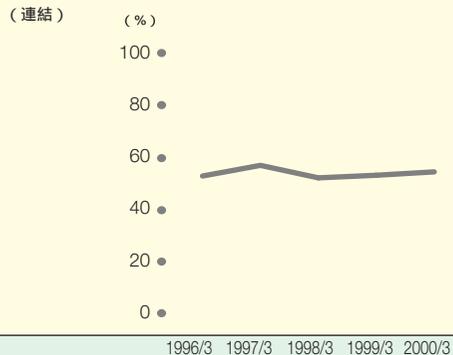
株主資本当期純利益率(ROE)



	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	4.1	3.7	4.1	4.2	5.9

株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均株主資本 × 100

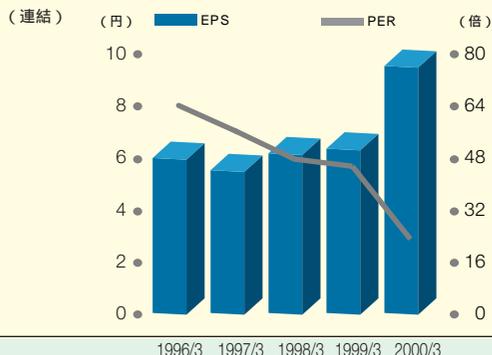
有利子負債依存度



	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3
有利子負債依存度 (%)	52.9	57.0	52.2	53.2	54.5

有利子負債依存度 = 有利子負債残高 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

1株当たり当期純利益(EPS)・株価収益率(PER)



1株当たり当期純利益(EPS)

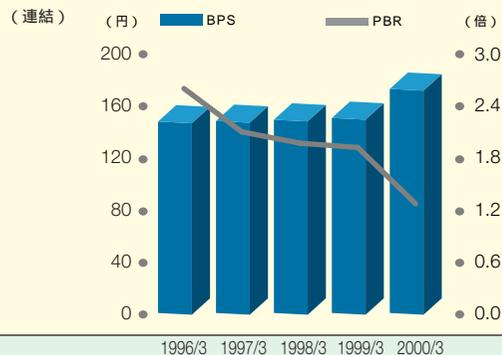
(円) 5.96 5.49 6.14 6.32 9.50

株価収益率(PER)(倍) 64.4 56.4 47.9 45.7 23.3

1株当たり当期純利益(EPS) = 当期純利益 ÷ 期末発行済株式数

株価収益率(PER) = 期末株価 ÷ EPS

1株当たり純資産(BPS)・株価純資産倍率(PBR)



1株当たり純資産(BPS)

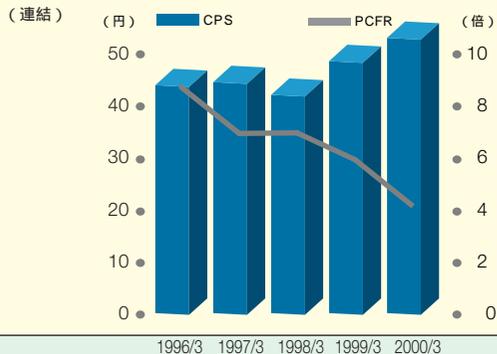
(円) 147.23 147.65 148.67 149.98 172.33

株価純資産倍率(PBR)(倍) 2.61 2.10 1.98 1.93 1.28

1株当たり純資産(BPS) = 純資産 ÷ 期末発行済株式数

株価純資産倍率(PBR) = 期末株価 ÷ BPS

1株当たりキャッシュフロー(CPS)・株価キャッシュフロー倍率(PCFR)



1株当たりキャッシュフロー

(CPS)(円) 43.82 44.41 41.97 48.45 52.92

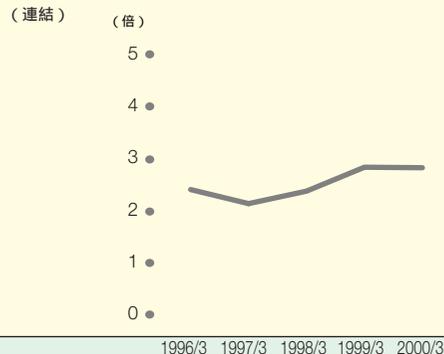
株価キャッシュフロー倍率

(PCFR)(倍) 8.76 6.98 7.00 5.97 4.18

1株当たりキャッシュ・フロー(CPS) = (当期純利益 + 減価償却費 - 配当金 - 役員賞与) ÷ 期末発行済株式数

株価キャッシュフロー倍率(PCFR) = 期末株価 ÷ CPS

インタレスト・カバレッジ・レシオ



インタレスト・

カバレッジ・レシオ(倍) 2.42 2.14 2.38 2.83 2.87

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (税金等調整前当期純利益 + 支払利息) ÷ 支払利息

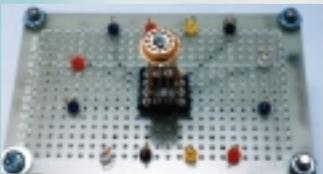
1月の扇島工場に続き、4月には新宿地域冷暖房センターが熱供給事業としては初めて、国際規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築していることを認められ、「ISO14001」を取得しました。

新宿パークタワーで2月に開催された「住宅設備展2000」で、「ひとと環境にやさしい住まいと暮らし」をテーマに、クリーンエネルギー・天然ガスによる環境問題への取り組みや、高齢化社会に対応した設備を提案しました。

3月に東京ビックサイトで開催された第28回国際ホテル・レストラン・ショーに出展、ガス利用による最適なお店づくり「TGスタイル」を提案しました。



フロンティアテクノロジー研究所では、都市ガスの主原料LNGを利用して、世界で初めてダイヤモンド紫外線発光素子の開発に成功しました。将来的にはCDやDVDなどの光情報記録分野や照明分野への応用が期待されます。



当社15番目の地域冷暖房事業である「さいたま新都心地域冷暖房センター」



が、4月1日より稼働しました。「環境優先・生活重視」の街づくりの基本理念に基づき、環境負荷の低減を図っています。

根岸工場は5月から、東京ガスケミカルにC13メタンの出荷を開始しました。同社はこれを胃潰瘍診断薬の原料となるC13炭酸ガスに変換して、大塚製薬に販売します。



腹話術で大人気の「いっこく堂」さんが、東京ガスのお風呂診断士とアインシュタインなどの人形を手に、5月から「ホットドライ」のテレビ・コマーシャルに出演しています。



ブランジェ浅野屋



「ブランジェ浅野屋」
東京都新宿区四谷 4-4-12
TEL: 03-3359-0707

四谷店。店内に入ると香ばしいパンの香りに包まれます。

ベーカリーカフェをはじめ個性派のパン屋さんが次々と誕生していますが、口コミで注目を集める実力派が「ブランジェ浅野屋」。1933年創業の総合食料品店の二代目社長・浅野耕太さんが、本格的なパン製造を始めるために1979年に設立、現在、東京・四谷と軽井沢に3店舗を構えています。休日には近郊から四谷店にわざわざ買いにやってくる“パン通”も少なくないとか。

来店するお客さまはもちろん、業務用として納入しているホテルやレストランのシェフの方のニーズにも合った商品づくりを心がけています。新業態のニーズにも積極的に応え、宅配による全国販売も行っています。

また、よりお客さまの立場に立ったパンづくりを目指し、さまざまな「食」のシーンをイメージでき



石窯で都市ガスの強力な火力により焼き上げられたパンは、本物志向のお客さまに大好評です。

ないと、ほんとうのパンづくりはできないというポリシーから、「食べ歩き」をテーマに毎年、若手社員をフランスやイタリアへ研修に送り出しています。

四谷店と軽井沢の2店舗ではもちろん「手づくり」ですが、1997年に新設された板橋工場でも、あくまでも手づくりの良さを生かすことが基本。そして、おいしいパンづくりの秘訣は高温での焼き上げ。軽井沢店では薪、四谷店では都市ガスを使って、スペイン製の伝統的な石窯で焼いています。業務用としては火力が強く、しかも熱がむらなく行き渡るガスのパン焼き窯が主流となっています。ことに石窯の場合、煉瓦の放射熱が遠赤効果となって、芯からジワジワと焼き上がり、外側も焦げずにパリッとして、おいしさは格別とか。

ブランジェ浅野屋では、毎日食べても飽きのこない、安心して食べられるパンづくりにこだわり、素材を厳選し、添加物は一切使いません。特に人気のある商品は、ミックスフルーツ入りのドイツパン。また、ワインの普及に伴い、バゲットの売行きも好調とのこと。



社長の浅野耕太さん。「食」に関するお話を熱っぽく語っていただきました。

量より質の時代を迎え、食の多様化はますます進んでいますが、「食に関してトータルに幅広くかわり、食文化を通じて人々の心を豊かにしたい」と、浅野社長は抱負を語ってくださいました。



軽井沢旧道店。夏の最盛期には売場面積当たり売上高で世界ナンバーワンのパン屋さんです。

東京ガスの「顔」2

今回は都市エネルギー事業部マイクロコージェネプロジェクト部長の三浦千太郎に、小型分散型電源として注目されている「マイクロガスタービン」を中心とする新ビジネス「マイクロコージェネレーション」について聞きました。



都市エネルギー事業部
マイクロコージェネプロジェクト部長

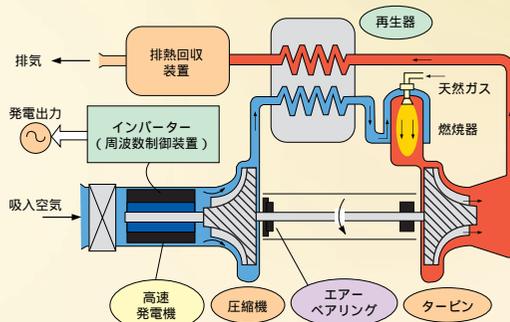
三浦 千太郎

いま話題のマイクロコージェネレーションとはどのようなものなのでしょうか。

三浦 / コージェネレーションというのは、発電機に排熱回収装置を組み合わせ、得られた排熱を空調や冷暖房、給湯などに利用し、エネルギー効率を高めるシステムのことで、従来はどちらかという発電規模の大きなプロジェクトが主だったのですが、このところ小型分散電源に対応したマイクロコージェネレーションに関心が集まっています。

東京ガスもマイクロコージェネレーションの事業化に向けて、新たな組織を立ち上げましたが……。

三浦 / 東京ガスでは、ガスタービンやガスエンジンによるコージェネレーションを20年にわたって手がけていますが、従来、推進してきたのは、大規模工場や地域冷暖房、あるいは



マイクロガスタービンの原理

は中規模以上のビルや病院など、発電出力300 kWクラス以上のコージェネ事業でした。ところが近年、海外ではマイクロガスタービンが新しい小型分散型電源として注目を集めています。東京ガスではいち早くこれに着目して、発電機能しかもたない海外主要メーカーのマイクロガスタービンに、当社技術による排熱回収装置を組み合わせたコージェネレーションパッケージの本格商品化を目指して、開発を進めています。昨年から技術評価試験を続けてきましたが、今回、事業化に向けて、「マイクロコージェネプロジェクト部」を設置し、実証評価を含めた営業基盤整備を行うことになりました。

売り込み先として、どのような利用者を想定しているのでしょうか。

三浦 / マイクロガスタービンの発電出力はメーカーによって差がありますが、いずれも100 kW以下と小規模なので、従来のガスタービンコージェネレーションには適さなかった小規模事業所へビジネスの拡大普及を図るのが狙いです。病院、ホテル、スーパーやコンビニエンスストア、レストラン、ファース

トフード店などの民生分野や中小工場などへ、幅広い普及が期待できます。東京ガスの供給地域で、現時点で年間数千台の潜在需要があると見ています。

この新しいシステムには、どのようなメリットがあるのでしょうか。

三浦 / マイクロガスタービンだと、同規模のガスエンジン式に比べてイニシャルコストが3分の1程度と安価です。これまで設備投資が高額なため導入が実現しなかった事業所にもお勧めできるシステムです。量産化が進めばさらに低価格も期待できます。発電効率の点でも、タービン排熱を利用する再生サイクル技術によって、同規模のガスエンジン式と同じレベルに達していますし、小型・軽量で構造がシンプルなためメンテナンスも簡単です。また、希薄予混合燃焼技術という高度な燃焼技術を用いることによって、NOx排出濃度を抑えることが可能なので、地球環境問題の面でもすぐれています。



マイクロガスタービンコージェネレーションの仕組み

普及に向けてクリアすべき課題は何でしょうか。

三浦 / 当面の課題は規制緩和です。まず、電力会社の系統緊急時に逆電力を供給させないための装置が義務付けられています。その費用

が高額で本体価格を上回ってしまいます。二つ目は、電気主任技術者とボイラータービン主任技術者の選任義務です。機器本体が低価格でも、これらの規制が緩和されない限り、一般的な市場への普及は望めませんので、規制緩和へのご理解が得られるよう、積極的にアピールしていきます。

開発の現状と事業展開の見通しについてお聞かせください。

三浦 / 現在は、数社のガスタービンの性能や信頼性・耐久性、メンテナンス作業のしやすさなどについて評価・検証をしている段階ですが、本年5月に省エネ改修工事を進めている当社川崎支店中原ビルに、初の「マイクロガスタービンコージェネレーション」を試験的に導入しました。次世代の低価格コージェネレーションとして、このプロジェクトは大きな可能性を秘めています。東京ガスは他社に先駆けて開発に取り組み、多くのノウハウを蓄積してきていますので、その強みを最大限に生かせる分野でもあります。将来的には、収益的にかなり有望な事業になると考えています。



米国キャブストーン社製のマイクロガスタービンに、当社技術による排熱回収装置が取り付けられています。高さが190cmと他メーカー製に比べ小型で、大型冷蔵庫並みのサイズです。また、デザインはパソコンをイメージしています。

株主の皆さまからのご質問に答えて

前回発行の株主通信のアンケートに対しまして、多数の株主さまからご回答を頂戴し、誠にありがとうございます。以下に、結果報告とご質問への回答を一部掲載いたします。今後とも、皆さまの貴重なご意見を誌面に反映させていただきますので、アンケートはがきにてご意見・ご質問をお寄せくださるようお願いいたします。

Q: 株主還元について、どのように考えていますか？

A: 株主の皆さまへの還元につきましては、お客さまの料金引き下げの対応と並ぶ最重要課題と認識しており、今後はこれまで以上に企業価値を増大させ、増配、自社株消却等、株主の皆さまへの還元が可能となるよう努力してまいります。

Q: 新聞で話題の燃料電池への取り組みは、どうですか？

A: 固体高分子型燃料電池は、常温付近で作動し、なおかつ出力密度も高いことから、家庭用として小型化、軽量化できる可能性があります。燃料電池は発電できると同時に排熱もとれます。この燃料電池を家庭用として導入すると、一次エネルギーで20%、地球温暖化ガスであるCO₂排出量を24%、さらには、NOx排出量を56%削減でき、1年間の光熱費も19%減らせます。

当社では燃料電池の原料となる水素を都市ガスから取り出す技術(燃料処理技術)を中心に開発を進めてまいりました。今年1月、燃料電池開発で先陣を切るバラード社(カナダ)ならびに日本向けコージェネ市場を担当する荏原バラード社が、家庭用燃料電池コージェネ開発に際し、当社の燃料処理技術を採用しました。

燃料電池は多くの自動車メーカー、家電メーカー等で開発が進められており、量産化が可能になれば機器本体の価格が下がり、普及拡大が見込まれます。

当社の目指す「電気のできる給湯器」は、2004年の実用化に向けて開発を進めています。



前回アンケート結果

5,839 通 (回答率 2.9%)

興味をもたれた記事

社長インタビュー	2,912
中期経営計画	2,470
決算のご報告	1,704
東京ガスの顔	1,583
グループ会社紹介	1,093
トピックス	613
くらしの中の東京ガス	1,569
クッキング	938

会社情報 (2000年3月31日現在)

役員 の 状 況 (2000年6月29日現在)

取締役会長	安西邦夫	取締役横内稔
取締役社長	上原英治	取締役久野武男
取締役副社長	山口靖之	取締役石川赳夫
取締役副社長	伊藤春野	取締役桜井正
専務取締役	高砂智之	取締役膳場忠
専務取締役	秋元壯一郎	取締役前田忠昭
専務取締役	市野紀生	取締役植村家顯
常務取締役	大堀文男	取締役國富隆
常務取締役	田熊典敬	取締役徳本恒徳
常務取締役	伊藤亨	常勤監査役小川明良
常務取締役	西脇英夫	常勤監査役小笠原繁
常務取締役	大野省三	常勤監査役虎頭健四郎
常務取締役	小林剛也	監査役平岩外四
常務取締役	石黒正大	監査役佐藤昌之
常務取締役	鳥原光憲	
常務取締役	草野成郎	
取締役	井村義人	
取締役	廣岡武機	
取締役	牧内靖幸	
取締役	浦野浩	

従業員 の 状 況

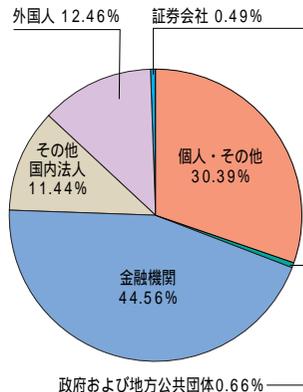
従業員数 12,661人

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含みません。

株式 の 状 況

資本金：141,817,319,758円
 会社が発行する株式の総数：6,500,000,000株
 発行済株式総数：2,810,012,006株
 株主数：211,705人

所有者別株式分布状況



子会社

エネルギー販売事業グループ

東京ガスエネルギー(株)
 栃木ガス(株)
 美浦ガス(株)
 (株)東液サービスセンター
 新星運輸(株)

冷熱利用ケミカル事業グループ

東京ガスケミカル(株)
 東京酸素窒素(株)
 東京炭酸(株)
 東京レアガス(株)
 日本超低温(株)

都市開発関連事業グループ

東京ガス都市開発(株)
 東京ガスライフサービス(株)
 東京ガステクノサービス(株)

パークタワーホテル(株)

東京ガスビルサービス(株)
 東京ガス豊洲開発(株)

総合設備建築事業グループ

(株)関配
 東京舗材リサイクル(株)

リビング事業グループ

(株)ガスター
 東京器工(株)
 トーセツ(株)
 東京ガスハウジング(株)
 ティージー・クレジットサービス(株)

都市ガス事業グループ

千葉ガス(株)
 鷲宮ガス(株)
 松栄ガス(株)

千葉ガス都市サービス(株)

筑波学園ガス(株)

エンジニアリング事業グループ

東京ガス・エンジニアリング(株)
 東京プラントサービス(株)

情報サービス事業グループ

(株)ティージー情報ネットワーク

上流・海外事業グループ

東京エルエヌジータンカー(株)
 TOKYO GAS-MITSUI & CO.
 HOLDINGS SDN. BHD.
 TGMM HOLDINGS SDN. BHD.
 TOKYO GAS ASIA SDN. BHD
 TOKYO GAS ENGINEERING
 SINGAPORE PTE. LTD

新規事業グループ

ティージー・エンタープライズ(株)
 ティージー・オートサービス(株)
 (株)オート開発
 (株)グリーンテック東京
 ASIATIC GREEN TECH
 SDN. BHD
 (株)アーバン・
 コミュニケーションズ
 (株)ダイニングアートシステムズ
 (株)リビング・デザインセンター
 東京ガス・フロロマテリアル(株)
 ティージー・テレマーケティング(株)
 (株)アーバンクラブ

子会社 47社
 (うち太字は連結子会社 14社)

株価および出来高の推移(東京証券取引所)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金受領	利益配当金 毎年3月31日
株主確定日	中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 電話 03(3668)9211(代表)
同取次所	日本証券代行株式会社各支店および各出張所
手数料	名義書換手数料は無料 株券交付手数料は株券1枚につき200円 ただし、株券併合の場合は無料
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞

株式手続き案内

名義書換・単位未満株式の
買い取りその他株式に関す
る事務は日本証券代行株式
会社でお取り扱いしていま
すので、左記までお問い合
わせください。



〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 TEL 03(3433)2111(代表)
<http://www.tokyo-gas.co.jp/indexj.html>